

岡山連携中枢都市圏 ゼロカーボン研究会

サステナブルファッションの推進

2024.09.26

一般社団法人unisteps共同代表理事

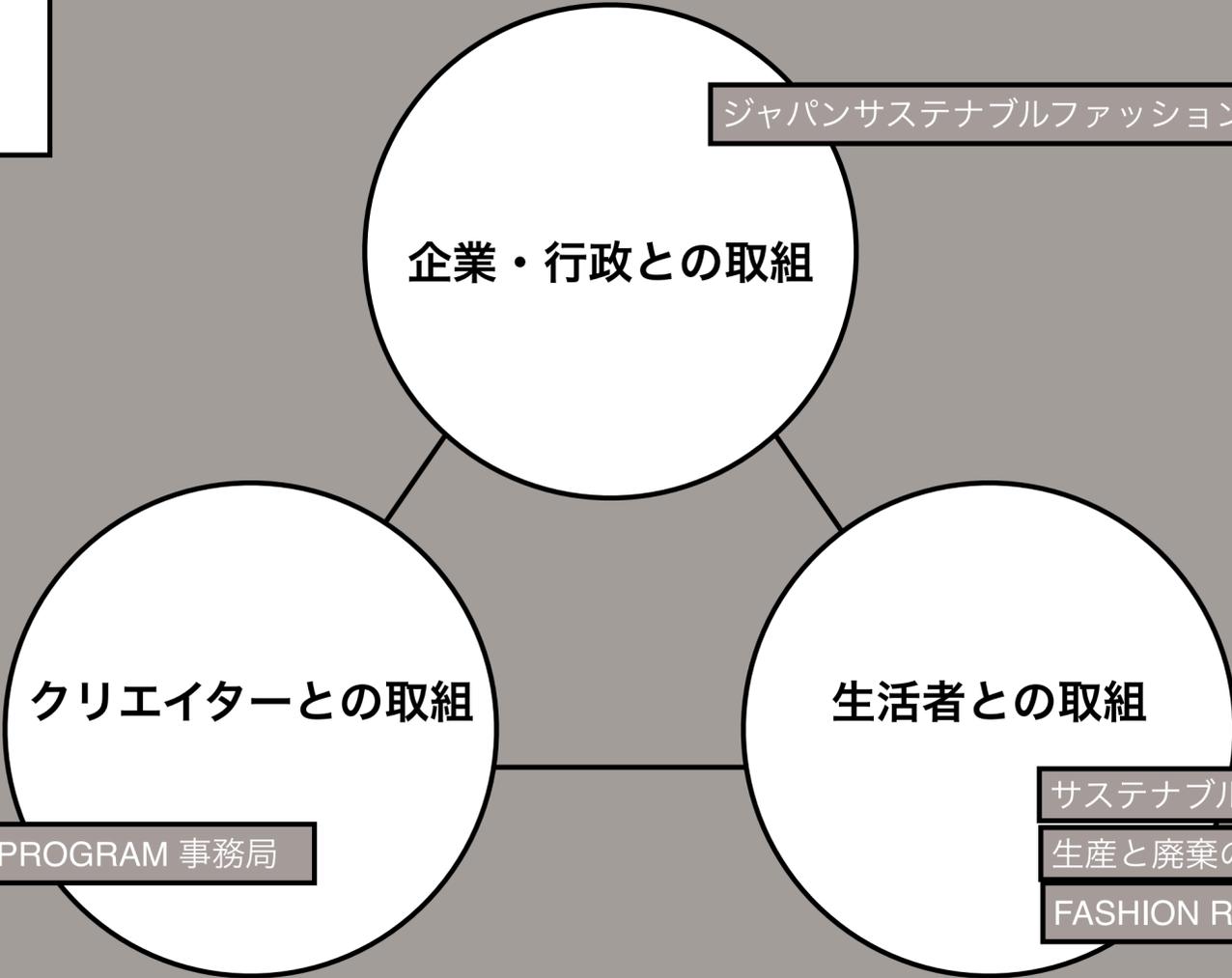
鎌田安里紗 / Arisa Kamada



鎌田安里紗（Arisa Kamada）

徳島県徳島市出身。「多様性のある健康的なファッション産業に」をビジョンに掲げる一般社団法人unistepsの共同代表をつとめ、衣服の生産から廃棄の過程で、自然環境や社会への影響に目を向けることを促す企画を幅広く展開。種から綿を育てて服をつくる「服のたね」など。

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程在籍
環境省森里川海プロジェクトアンバサダー
消費者庁サステナブルファッションサポーター
経済産業省「これからのファッションを考える研究会」委員
経済産業省「繊維製品における資源循環システム検討会」委員



ジャパンサステナブルファッションアライアンス (JSFA) 事務局



FASHION FRONTIER PROGRAM 事務局

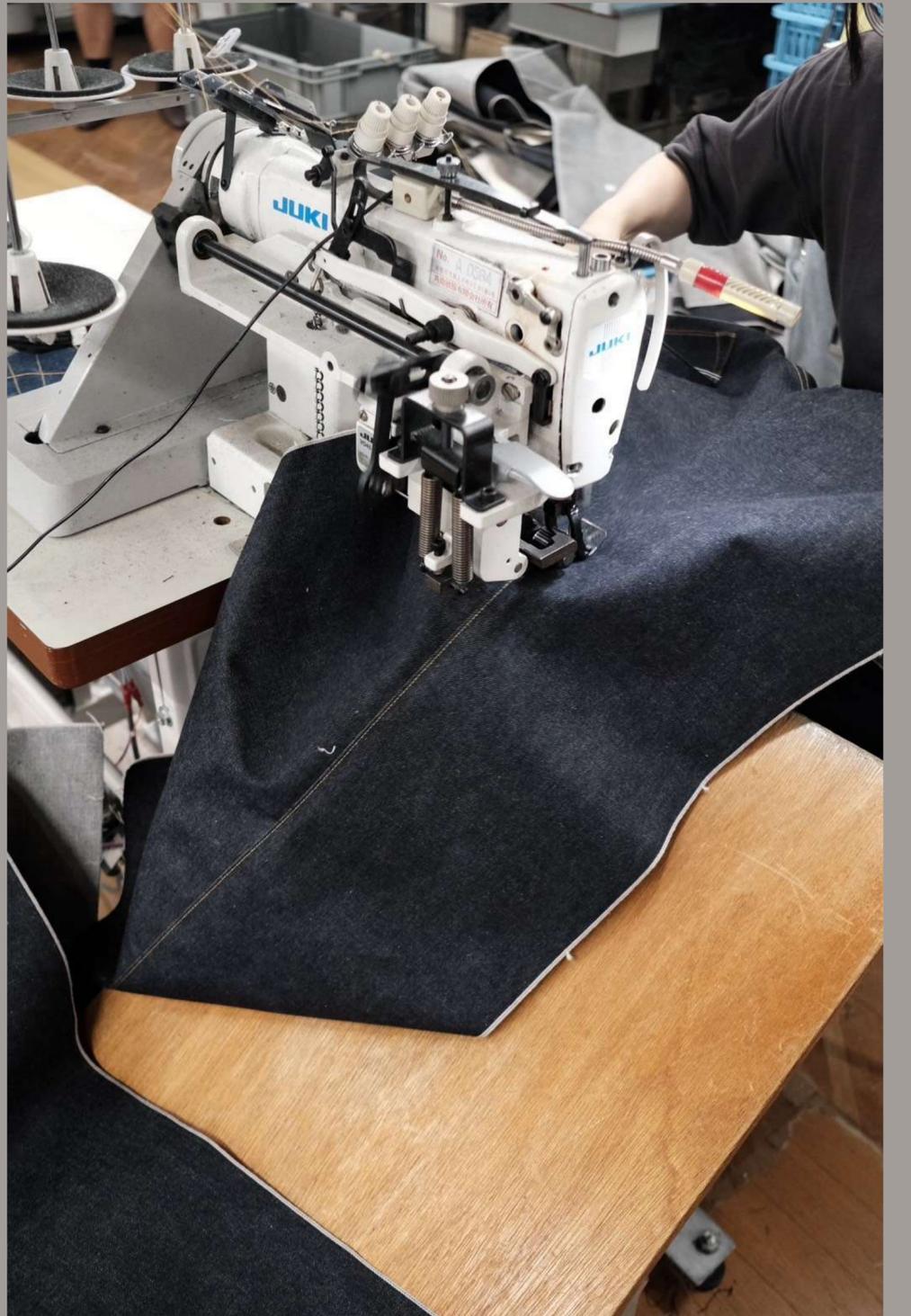
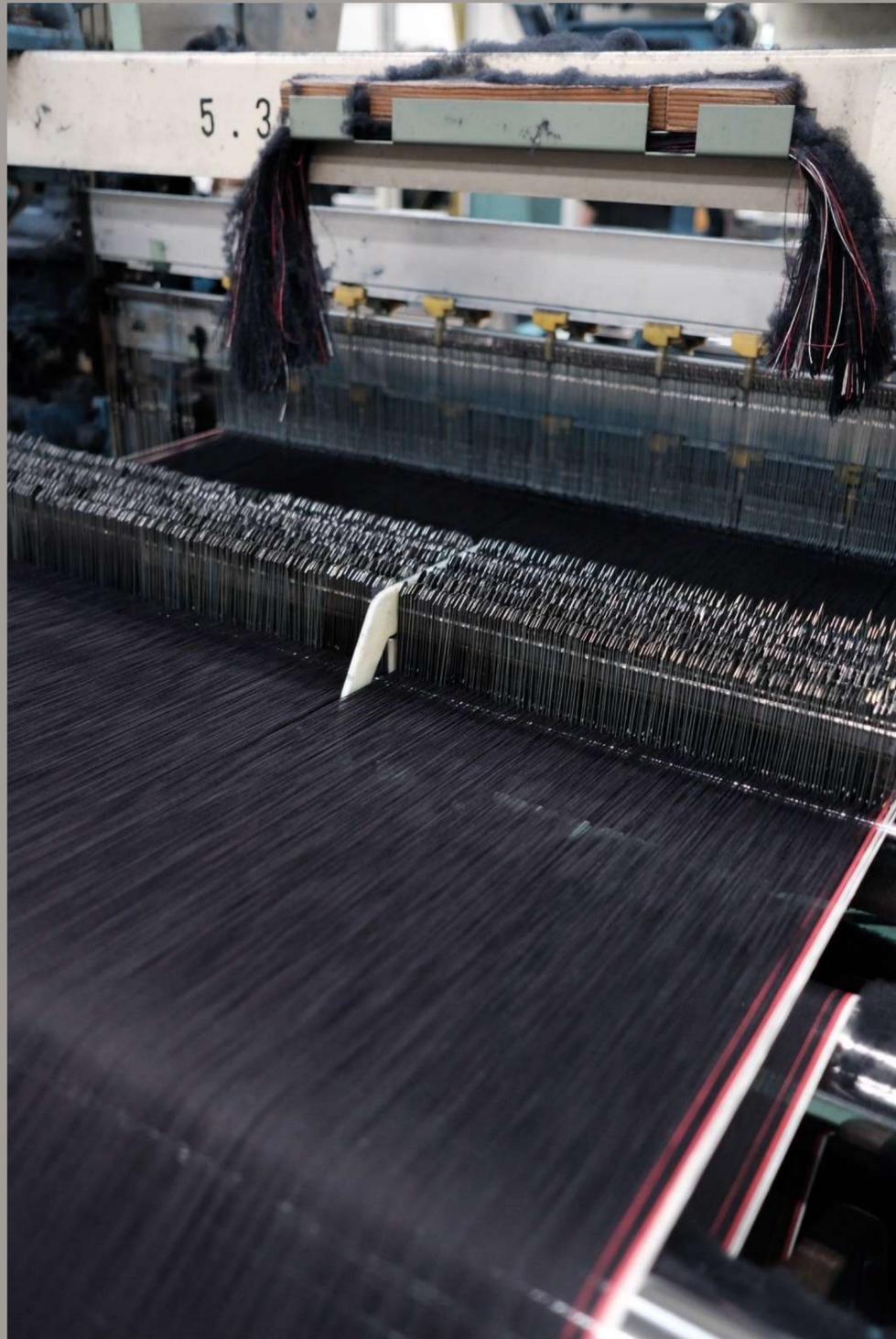


サステナブルファッションオンライン講座

生産と廃棄の現場を巡るスタディツアー

FASHION REVOLUTION 日本事務局











チリ アタカマ砂漠



出典：AFP

02

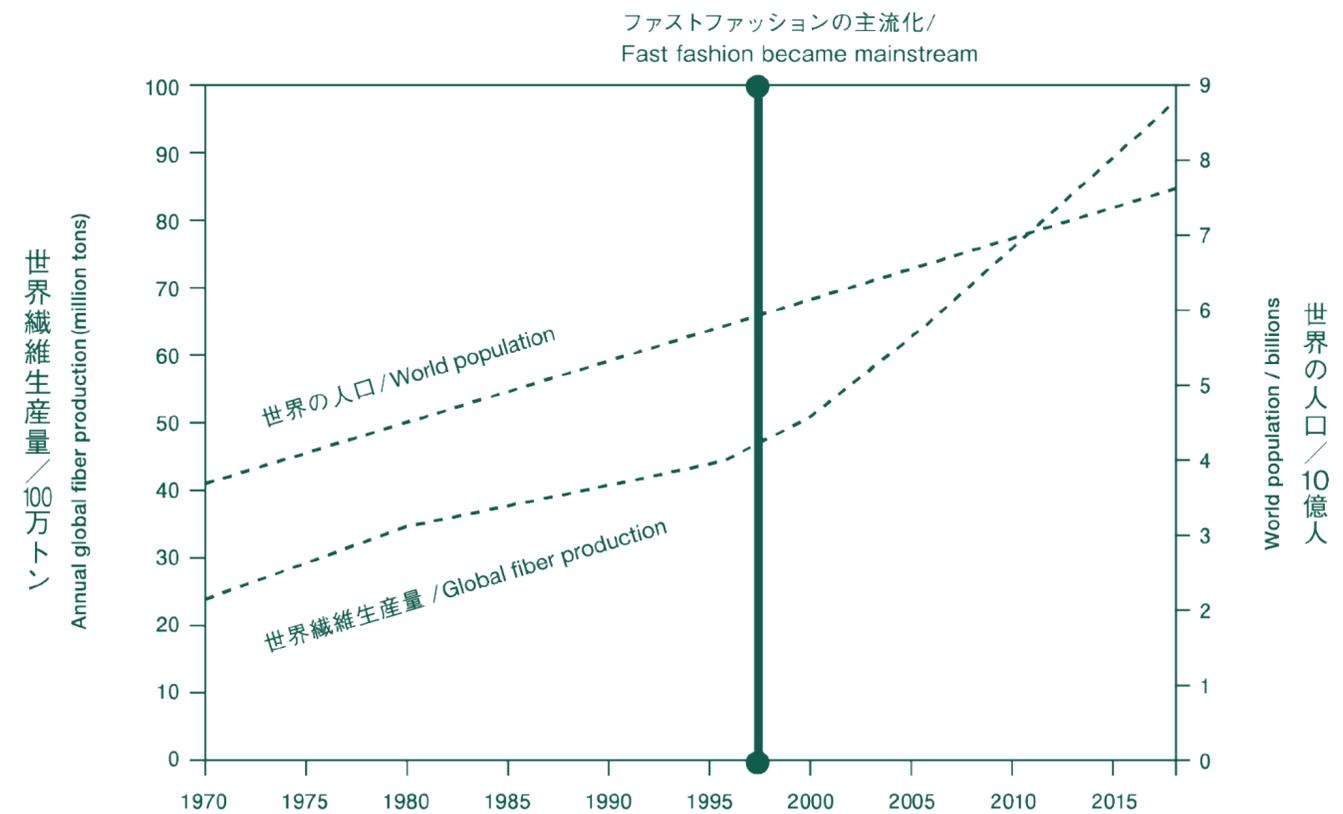
人口の伸び率を上回るペースで、 繊維生産量は増え続けている。

世界の繊維生産量は、1990年代後半までは人口と並行して増加していたが、ファストファッションが主流化した2000年前後からは、人口の伸び率を大きく上回るペースで増加をしている。気候危機が深刻化する中で、私たちは、このまま生産量を増やし続けて良いのだろうか。

Fiber production continues to increase at a rate exceeding the population growth rate.

Global fiber production grew in parallel with population until the late 1990s. However, since around 2000, when fast fashion became mainstream, it has increased at a pace far exceeding the growth rate of the population. As the climate crisis worsens, can we afford to increase production like this?

出典：Kirsi Niinimäki et al "The environmental price of fast fashion"



日本 鹿児島市



17

日本での衣服の供給量は、
30年で約2倍になった。

1990年から2019年の約30年の間に、日本国内での衣服の供給量は2倍になった。2010年以降は高止まりしているが、市場規模の縮小に対して供給過剰の状態が続いている。

The clothing supply in Japan has doubled
over the past 30 years.

The supply of clothes in Japan has doubled between 1990 and 2019. Although it has remained high since 2010, there continues to be an oversupply in relation to the shrinking market size.

出典：経済産業省“生産動態統計”、財務省“貿易統計”、矢野経済研究所“繊維白書”



18

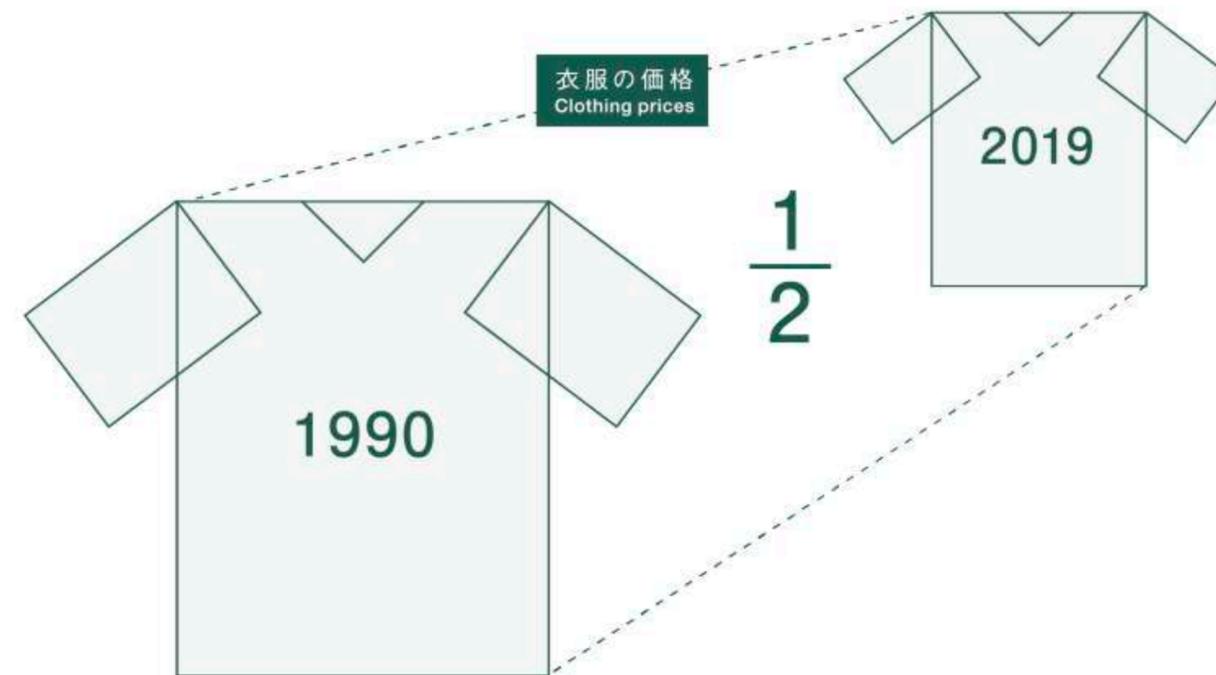
衣服の価格は、
この30年で半額以下に。

1990年から2019年の約30年の間に、衣服1枚あたりの価格は半
分以下に。2010年以降は大きく下げてはいないものの、低価格志
向は続いている。

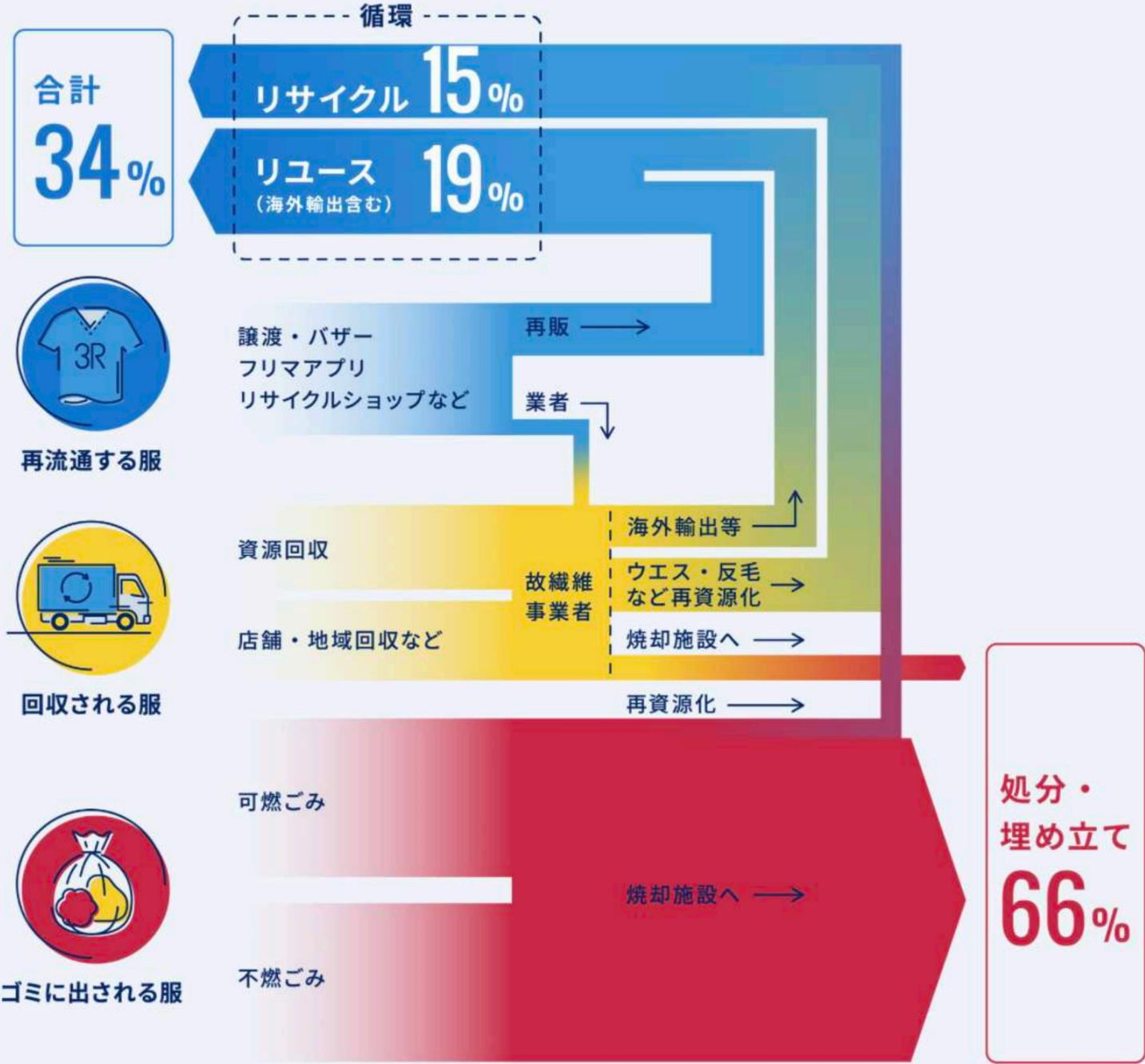
The price of a garment
is less than half compared to 30 years ago.

Between 1990 and 2019, the price per garment has dropped to less
than half. Although prices have not dropped significantly since 2010,
the trend toward lower prices continues.

出典：総務省「家計調査」



手放したあとの服の行方



2022年度調査